

方策イメージ図

目指す姿：ライフデザインの選択肢を提供し、多様なキャリアビジョンを叶える中国地域



仕事

企業が意識・行動を変革し、多様な価値観をもつ若者に、働きたいと思ってもらえる職場環境を提供する

暮らし

暮らしの場としての中国地域の優位性を関係者が再認識し、強くアピールする

進学先

進学時点での流出は許容、可能な範囲で進学先の選択肢提供

地域への愛着・地域の認知度

情報発信とネットワーク構築を重点的に実施

規範・慣習

幅広い関係者がジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスなど旧来型の考え方を払拭する

具体的な取組み:仕事

項目	主な取組みと実施主体
企業の意識・行動の変革	・企業経営者が新たなビジネスへのチャレンジや各種雇用制度・職場環境の見直し等を通じて、男女関係なく仕事のやりがいや働きやすさを提供(企業) ・営業職を男性だけでなく女性の仕事にも位置付けるなど、性別に関係なく遂行可能な形で再定義(企業) ・上記のような企業の意識・行動の変革を加速させるため、自治体主導によるコンソーシアムなどの仕組みづくりによって、地域全体での意識醸成を図り、伴走支援によってサポート(自治体)
評価・報酬の見直し	・企業が男女関係なく賃金を改善する。そのために、生産性や事業の付加価値を高め、収益性を向上させる(企業) ・女性の評価・賃金改善に取り組む企業を自治体が認定し、地域内外でPRするとともに、こうした事例を企業間で共有できる仕組みを構築(企業・自治体)
多彩な選択肢・仕事のやりがいの提供	・企業が自ら、事業の見直し等により新しいことにチャレンジできる職種・業務を創出するとともに、こうした取組みに自治体が助成金を支給する等のインセンティブを提供し、事例を広く発信(企業・自治体) ・定型業務・作業のイメージが強い製造業においても、担当者が裁量を持って新しいことに取り組み、成果を上げている事例も少なくないことを、職場紹介動画やSNS等を活用してPR(企業) ・社会貢献を重視する若年女性の受け皿として、地元企業と地域が連携して進める地域活性化プロジェクトを企画したり、ソーシャルビジネスに係るセミナーを開催したりすることにより、女性が地域資源(第1次産業や観光関連など)を活かしたビジネスを立ち上げ、社会貢献を行いやすい環境を整備(自治体・企業)

* ()は実施主体

具体的な取組み:暮らし

項目	主な取組みと実施主体
暮らしの場としての中国地域の優位性再認識とアピール	・中国地域において「それぞれの地域が持つ個性(文化伝統や地理的固有性)」+「働きやすさ」+「暮らしやすさ」に関する優位性について、地元関係者が発見・再認識する場としてワークショップなどを開催し、地域内外にアピールする。また、抽出された地域の魅力を学生など若い世代、さらには保護者にも理解しやすいよう、SNS や動画などで視覚的・効果的に発信(自治体、教育機関、経済団体) ・生涯の生活費に係る中国地域と大都市圏の違いをデータで明らかにした上で、高校生～大学生向けに分かりやすく提示(自治体、教育機関) ・「自然を感じる暮らし」「充実した家族との時間」といった大都市にはない中国地域の価値を、現役世代に向けてPR(自治体)

具体的な取組み:進学先

項目	主な取組みと実施主体
進学先の選択肢提供	・資金面等の課題克服を前提に、ITやデザイン、アニメ、観光など特定の分野に特化した学部や専門学校をつくり、特徴のあるカリキュラムを提供(教育機関・自治体)

*()は実施主体

具体的な取組み:地域への愛着・地域の認知度

項目	主な取組みと実施主体
地域の仕事等に関する情報発信	・小中高生向けの「地元企業体験学習」や「職業講話」「起業家育成講座」等を開催し、地元での仕事の魅力を発信(自治体、教育機関、企業) ・中国地域内の大学を卒業して地域内で活躍する起業家やリーダーを紹介するウェブサイトを作成(自治体、企業) ・地元企業の女性社員が働き方等に関して語るインタビュー動画を配信(自治体、企業) ・地元企業の情報を就職活動開始前の学生や親に届ける(自治体、企業)
出身者等のネットワーク構築	・地元高校・大学の卒業生を対象に、SNS等を通じて情報発信するとともに、定期的な交流イベントや地域企業とのネットワーキングイベントを開催(教育機関、自治体、企業) ・出身者中心に中国地域のファンクラブ的な仕組みを構築(自治体) ・高校生・大学生・若手社会人等によるネットワークづくり(教育機関、自治体、企業)

具体的な取組み:規範・慣習

項目	主な取組みと実施主体
ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスなど旧来型の考え方の払拭	・自治体が企業のジェンダー平等に関する評価指標を設定し、成果を挙げた企業を表彰するとともに取組を広く発信(企業、自治体) ・ワークショップ等を通じて、幅広い世代が互いの考え方を理解し、ジェンダーに対する意識を共有(自治体)

*()は実施主体